

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,636,547	6,685,930
受取手形及び売掛金	13,399,285	※ 13,988,093
商品及び製品	2,686,038	3,201,680
仕掛品	137,164	164,451
原材料及び貯蔵品	343,947	341,499
その他	2,275,324	※ 625,665
貸倒引当金	△66,131	△13,727
流動資産合計	24,412,176	24,993,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,312,209	2,216,086
土地	5,752,013	5,806,091
その他（純額）	858,264	872,462
有形固定資産合計	8,922,488	8,894,639
無形固定資産		
その他	167,625	86,952
無形固定資産合計	167,625	86,952
投資その他の資産		
その他	1,071,892	983,585
貸倒引当金	△92,280	△66,654
投資その他の資産合計	979,611	916,930
固定資産合計	10,069,725	9,898,523
資産合計	34,481,902	34,892,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,023,494	※ 5,748,828
短期借入金	800,000	600,000
未払金	5,290,213	5,724,227
未払法人税等	861,009	192,879
賞与引当金	580,455	293,252
販売促進引当金	—	31,197
その他	794,800	1,057,355
流動負債合計	14,349,973	13,647,739
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,284	42,203
退職給付に係る負債	1,035,414	1,249,021
その他	277,468	278,137
固定負債合計	1,348,167	1,569,362
負債合計	15,698,141	15,217,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,439,266	2,434,555
利益剰余金	15,199,035	15,791,897
自己株式	△491,559	△128,810
株主資本合計	19,813,227	20,764,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,776	325,692
繰延ヘッジ損益	3,011	22,020
土地再評価差額金	△1,539,569	△1,539,569
為替換算調整勘定	—	47,034
退職給付に係る調整累計額	49,534	35,825
その他の包括利益累計額合計	△1,039,247	△1,108,996
新株予約権	9,781	19,884
少数株主持分	—	0
純資産合計	18,783,761	19,675,016
負債純資産合計	34,481,902	34,892,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	34,947,434	36,734,633
売上原価	27,300,127	28,894,763
売上総利益	7,647,307	7,839,870
販売費及び一般管理費	5,194,291	5,384,270
営業利益	2,453,015	2,455,600
営業外収益		
受取利息	7,858	9,184
受取配当金	2,021	8,189
仕入割引	101,083	94,544
雑収入	14,225	23,882
営業外収益合計	125,189	135,800
営業外費用		
売上割引	44,686	45,484
支払利息	1,496	1,397
雑損失	11,870	7,104
営業外費用合計	58,054	53,986
経常利益	2,520,150	2,537,414
特別利益		
固定資産売却益	466	1,720
負ののれん発生益	—	809
特別利益合計	466	2,529
特別損失		
固定資産売却損	310	1,661
固定資産除却損	4,619	593
特別損失合計	4,929	2,255
税金等調整前四半期純利益	2,515,687	2,537,688
法人税、住民税及び事業税	802,028	795,982
法人税等調整額	218,675	173,048
法人税等合計	1,020,703	969,030
少数株主損益調整前四半期純利益	1,494,983	1,568,657
少数株主利益	—	0
四半期純利益	1,494,983	1,568,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,494,983	1,568,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,513	△122,084
繰延ヘッジ損益	16,250	19,009
為替換算調整勘定	—	47,503
退職給付に係る調整額	—	△13,708
その他の包括利益合計	187,763	△69,279
四半期包括利益	1,682,747	1,499,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,682,747	1,499,377
少数株主に係る四半期包括利益	—	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、重要性が増したKONDOTEC INTERNATIONAL (THAILAND) Co., Ltd. 及び、全株式を取得した中央技研株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が173,977千円増加し、利益剰余金が112,389千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、同実務対応報告の方法によらず、従来採用していた方法を継続しております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、平成25年8月13日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」導入を決議しており、平成25年9月10日付で自己株式125千株について、「三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度47,677千円、当第3四半期連結会計期間36,428千円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度108千株、当第3四半期連結会計期間82千株、期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間120千株、当第3四半期連結累計期間105千株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	－千円	674,030千円
流動資産(その他)	－	2,027
支払手形及び買掛金	－	909

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	303,348千円	332,577千円
のれんの償却額	45,925	72,956

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	207,165	7.5	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日	利益剰余金
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	180,355	6.5	平成25年 9月30日	平成25年 11月26日	利益剰余金

(注) 平成25年11月14日取締役会決議の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金812千円を含めております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	249,722	9.0	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	277,468	10.0	平成26年 9月30日	平成26年 11月26日	利益剰余金

(注) 1 平成26年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金976千円を含めております。

2 平成26年11月6日取締役会決議の配当金の総額には、三菱UFJ信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)に対する配当金1,085千円を含めております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月1日付で、自己株式800,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が13,891千円、利益剰余金が337,687千円、自己株式が351,578千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	20,950,551	7,918,548	6,078,334	34,947,434	—	34,947,434
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	233,571	62,046	47,315	342,933	△342,933	—
計	21,184,123	7,980,594	6,125,649	35,290,367	△342,933	34,947,434
セグメント利益又は損失(△)	1,602,772	678,933	214,040	2,495,745	△42,730	2,453,015

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,730千円には、のれんの償却額△45,925千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	22,432,371	8,728,528	5,573,733	36,734,633	—	36,734,633
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	228,134	69,130	34,719	331,985	△331,985	—
計	22,660,506	8,797,659	5,608,453	37,066,618	△331,985	36,734,633
セグメント利益又は損失(△) (注3)	1,646,721	761,727	110,078	2,518,527	△62,927	2,455,600

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△62,927千円には、のれんの償却額△72,956千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	54.12円	56.75円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,494,983	1,568,657
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,494,983	1,568,657
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,623	27,641
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	54.09円	56.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	15	38

(注) 「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式を、「1 株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 3 四半期連結累計期間120千株、当第 3 四半期連結累計期間105千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期 (平成26年 4 月 1 日から平成27年 3 月31日まで) 中間配当については、平成26年11月 6 日開催の取締役会において、平成26年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 277,468千円 |
| ② 1 株当たりの金額 | 10.0円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月26日 |